

令和 8 年 第 1 回定例会

一 般 質 問

〔個 人 質 問〕

印 西 市 議 会

令和 8 年第 1 回定例会一般質問（個人質問）一覧

順 番	議員番号	議 員 名	質問方式
1	8 番	松 谷 知 美	一問一答方式
2	1 7 番	金 丸 和 史	登壇一問一答方式
3	1 8 番	板 橋 睦	登壇一問一答方式
4	7 番	林 勝 利	登壇一問一答方式
5	3 番	加 藤 亮 二	一問一答方式
6	6 番	都 築 真理子	一問一答方式
7	1 0 番	小 川 利 彦	一問一答方式
8	1 6 番	軍 司 俊 紀	登壇一問一答方式
9	2 0 番	藤 江 研 一	一問一答方式
1 0	1 9 番	山 田 喜代子	登壇一問一答方式
1 1	1 4 番	増 田 葉 子	一問一答方式

質 問 1

質問者 8 番 松 谷 知 美

1 スポーツを通じたまちづくりについて

(1) 子育て世代、働く世代のスポーツ実施率向上策について

子育て世代や働く世代である 20～50 代のスポーツ実施率が低下していることが、令和 6 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」からも明らかになっている。こうした状況の中、国では「第 3 期スポーツ基本計画」において、働く世代・子育て世代が日常生活の中で無理なく運動に親しめる環境づくりを位置づけている。市民の健康を支える基礎自治体として、本市においても、国の方向性を踏まえた実効性ある取り組みが求められている。そこで伺う。

①印西市スポーツ推進基本計画においても、働く世代の運動頻度の減少が課題として示されているが、国が示す働く世代のスポーツ推進施策について本市ではどのように捉えているか伺う。

②本市のスポーツ推進基本計画では、「印西市はどのような運動・スポーツ施策に力を入れるべきだと思いますか」という設問に対し、「働く人々が手軽にスポーツをできる環境づくり」と回答した市民が 32.2%にのぼっている。この結果を踏まえ、本市では「働く人が手軽にスポーツをできる環境づくり」を、計画の中でどのように位置づけているか伺う。

③印西市スポーツ推進基本計画において、運動・スポーツを妨げる要因として「時間がない・忙しい」が挙げられている。本市では、時間的制約のある子育て世代・働く世代に対して、どのような支援や配慮を行っているか伺う。

④子育て世代・働く世代のスポーツ実施率向上は、市民一人ひとりの健康増進にとどまらず、医療費の抑制や地域の活力向上にもつながる重要な取り組みだと考える。今後、本市として、子育て世代・働く世代のスポーツ実施率向上に向け、どのような考え方に基づいて取り組みを進めていくのか、見解を伺う。

(2) これまでの一般質問を踏まえたスポーツ施策の進捗状況と今後の方向性について

①令和 8 年度のスポーツボランティア事業の取り組み予定について

②スポーツに関する相談窓口の周知状況について

③指導者不足の課題に対する、令和 8 年度の施策を伺う。

④令和 7 年度に予定していた、スポーツ団体、市民等へのアンケート調査の状況について伺う。

⑤スポーツ団体へのメールを活用した情報提供についての状況を伺う。

- ⑥スポーツライミング競技場の屋外設置については課題があるとの認識が示されていたが、その後、具体的な設置に向けた調査や検討は行われたか伺う。
 - ⑦スポーツ施設におけるネーミングライツ事業についての検討状況を伺う。
 - ⑧スポーツ分野における新規事業の検討については、市民ニーズの把握に努めていくとのことだったが、ニーズの把握に関する取り組み状況を伺う。
 - ⑨スポーツに関する情報発信について、研修等の機会を捉えて積極的に取り組んでいくとのことだったが、現在の取り組み状況について伺う。
- (3) 本市として、次世代アスリートの育成を目的とした取り組みを行う方針はあるか伺う。

2 今後の交通施策と、歩きたくなるまちなかづくり

(1) 居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりについて

- ①国が掲げるウォーカブル施策の考え方を踏まえ、本市として「車中心から人中心の空間への転換」をどのように捉え、今後どのような方向性でまちづくりを進めていく認識か伺う。
- ②これまで本市は、ウォーカブル推進都市への参加を見送るという答弁をされてきた。一方、建設経済常任委員会においては、ウォーカブル推進事業の先進事例について視察を行ったところである。こうした状況を踏まえ、本市と親和性の高いウォーカブル推進事業を進めることについて、現在の認識を伺う。
- ③歩行者利便増進道路制度、いわゆる「ほこみち制度」の対象区域等の検討状況について伺う。

(2) 交通施策について

- ①デマンド交通について、現在の状況、評価、課題について伺う。
- ②自動運転については、これまで「ふれあいバス運行経路への導入は難しい」との答弁であった。一方で、国内では限定エリアや特定条件下での実証実験が着実に進められている。例えば近隣の柏市では、千葉県で初めてとなるレベル4の自動運転バスの運行が開始された。このような動きを踏まえると、必ずしもふれあいバス路線への即時導入に限らず、実証実験への参加や、将来を見据えた情報収集・研究を行う段階には来ていると考える。そこで、本市において、自動運転に関する最新の調査・研究は現在どのように行われているか伺う。
- ③シェアサイクル導入について調査研究を行っているとのことであったが、状況について伺う。
- ④バスロケーションシステムの導入について、ふれあいバスの再編後に必要に応じて検討するとのことであった。状況について伺う。

3 まちのデジタル化について

(1) 印西市DX推進について

①印西市行政改革大綱と印西市DX推進方針を統合した行政改革の戦略が策定予定であるが、その内容は主に業務効率化や市役所手続きのオンライン化を中心としたものと受け止めている。一方で、「印西市まちづくりDX構想書」には、各課が抱える課題や、まち全体に向けたデジタル活用に関する内容が示されている。これらの課題に対する取り組みについては、今後、何をもって推進していくのか。行政改革の戦略との関係性も含め伺う。

②まちのデジタル化の推進主体となる協議体設置については、課題を整理して体制を検討していくとのことであった。検討状況について伺う。

(2) デジタルを活用した高齢者の見守りについて

(3) デジタルデバйд対策についての現状と今後の方針を伺う。

(4) デジタル地域通貨について、先進自治体である港区の取り組みに対する市の認識を伺う。

(5) 印西市電子図書館の図書数や活用の状況について伺う。

(6) 学校施設予約のオンライン対応について、検討状況を伺う。

質 問 2

質問者 17番 金丸和史

1 組織に関すること

(1) 令和8年4月からの変更について

(2) 給与予算額について

2 集合住宅（マンション）への支援に関すること

(1) 国の支援制度の案内はどうしていくか。

(2) 管理計画認定制度の適用マンション（3管理組合）でとどまっているが、増加策は講じないのか。

(3) 印西市独自の補助金の創設を求めるがいかがか。

3 外国人に関すること

(1) 市税の状況について

(2) 国民健康保険の保険料の状況について

- (3) 生活保護の状況について
(在留資格に応じた実態把握はできているか)

4 終活に関すること

- (1) 「おくやみ窓口」の利用状況について
 - ①相談内容の主な内容は。
 - ②①でお墓についてはどうか。
- (2) 葬祭業者に係るトラブルはないか。
- (3) 各種届出・手続について工夫はしているか。

質 問 3

質問者 18番 板 橋 睦

1 印旛中央地区について

- (1) 印旛中央土地区画整理事業発起人会解散後のこの一年間の取り組みについて
- (2) 印旛中央地区地権者説明会について
- (3) 地権者への対応について
- (4) 今後の取り組みについて
- (5) 事業(工事)開始時期をいつと想定しているのか。

2 私有地における樹木の管理について

- (1) 道路管理者からの通知について

3 コスモス通りについて

- (1) 計画線上にあるホタルの生息地の保護について

4 松山下公園の整備について

- (1) 総合体育館について
- (2) 野球場について
- (3) 陸上競技場について
- (4) テニスコートについて
- (5) ひだまりの丘について

質 問 4

質問者 7 番 林 勝 利

- 1 印西市の財政状況を踏まえた教育・子育て・高齢者福祉への財源配分について
 - (1) 印西市における、財政調整基金残高の推移及び現在の財政状況について、市の認識を伺う。
 - (2) 実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標を踏まえ、印西市の財政健全性について、市はどのように評価しているのか伺う。
 - (3) 財政調整基金の役割について、将来の財政需要や不測の事態への備えに加え、平時における市民生活の向上に資する施策への活用の考え方について、市の見解を伺う。
 - (4) 教育・子育て支援の充実は、こどもの学力や生活基盤の安定につながり、将来的な生活困窮や社会保障費の増加を抑制する効果が期待されるとともに、高齢者福祉の充実は、介護予防や社会参加の促進を通じて、医療費・介護給付費の抑制につながると考えるが、こうした予防的視点に立った施策の重要性について、市の認識を伺う。
 - (5) 本市の比較的安定した財政状況を踏まえ、教育・子育て支援及び高齢者福祉分野について、財政調整基金の活用も含め、今後より踏み込んだ施策展開を図る考えがあるのか、市の見解を伺う。
- 2 市街化調整区域の開発と、里山・谷津田の保全及び活用について
 - (1) 市街化調整区域の開発にあたっては、自然環境に配慮しているとの答弁がなされているが、その配慮の内容や判断の視点、具体的な取り組みについて伺う。
 - (2) 市街化調整区域で開発が進む一方、既存市街地では人口減少や空き家増加が課題となっている。この状況を都市構造上どのように捉え、人口誘導の方針をどのように考えているのか伺う。
 - (3) 市街化調整区域の開発における自然環境への配慮を、個別判断にとどめず、継続的かつ一貫して担保するため、どのような基準や運用の仕組みを設けているのか伺う。
 - (4) 将来にわたり守るべき里山や谷津田を明確にするため、「里山保全区域」を設定する考えはあるのか伺う。
 - (5) 里山や谷津田の自然環境を活かした公園整備についての考えはあるか。また、里山保全区域の設定とあわせた活用方針があるのか伺う。

3 アフタースクール及び学校外教育を組み合わせた教育格差是正の取り組みについて

- (1) アフタースクール導入の目的及び教育格差是正における位置づけについて、市の認識を伺う。
- (2) 家庭の経済状況等により学校外教育へのアクセスに差が生じている現状について、市はどのように認識しているか。
- (3) 教育格差是正の観点から、アフタースクールによる支援に加え、学校外教育へのアクセスを支援する取り組みを補完的に検討する考えはあるか。
- (4) 今後、アフタースクールの導入・拡充を進める中で、学校外教育との役割分担や連携について検討していく考えがあるか。

質 問 5

質問者 3 番 加 藤 亮 二

1 令和 8 年度当初予算案の編成における基本的な考え方と、将来への投資、市民還元及び行政対応の時間軸に対する認識について

本市は、人口増加が続く一方で、社会保障費の増加、公共施設の老朽化対策、都市基盤整備など、中長期的な財政需要の増大が見込まれる局面にある。こうした状況の中で編成される令和 8 年度当初予算案が、これまでの施策や事業の延長線上に位置づけられたものなのか、あるいは将来を見据えた投資へと重点を移したものなのか、その編成思想は極めて重要であると考え

る。

なお、令和 8 年度当初予算の編成にあたっては、既に直近において、「予算編成方針」が示され、基本的な考え方や方向性が整理されていることは承知している。また、一方で、当該方針は全庁的な共通ルールとしての性格上、抽象的・一般的な表現にとどまらざるを得ない側面もあると受け止めている。

以上を踏まえ、以下、順次伺う。

- (1) 令和 8 年度当初予算の編成にあたり、本市を取り巻く財政環境や将来見通しについて、どのような課題認識のもとで予算編成作業を進めたのか、基本的な考え方を伺う。
- (2) 令和 8 年度当初予算の編成にあたり、既存事業やこれまでの取り組みを継続する視点と、将来を見据え、新たな分野や重点施策に資源を配分する視点について、そのバランスをどのように整理し、予算編成に反映させた

のか、考え方を伺う。

- (3) 令和8年度当初予算の編成にあたり、都市計画税について、減税や税率の見直しといった選択肢も含め、歳入・歳出の両面からどのような検討や判断がなされたのか、あるいは、あえて検討の対象としなかったのであれば、その考え方を伺う。
- (4) 本市の財政構造を考える上で、データセンター関連事業者からの固定資産税、特に自己申告制である償却資産税を含む税収は、一般会計歳入において相当な規模を占め、本市財政を支える重要な財源の一つとなっている。令和8年度当初予算の編成にあたり、これらの税収を一時的な財源として捉えたのか、中長期的に見込むべき財源として位置づけたのか、その認識を踏まえ、将来世代への投資や市民サービスへの還元について、どのような考え方で予算編成を行ったのかを伺う。
- (5) 交通政策をはじめとする生活に密着した分野においては、制度の内容そのものと同時に、「どの時点で実現するのかという時間軸」が、市民生活に大きな影響を与えると考える。令和8年度当初予算の編成にあたり、こうした分野について、制度設計に加え、可能な限り早期に実現するという視点をどのように位置づけ、予算編成上、どのような検討がなされたのか、あるいは中長期的な対応と整理した場合には、その判断の考え方を伺う。
- (6) 令和8年度当初予算案は、これまでの取り組みを継続することに重きを置いたものなのか、それとも将来への投資へと明確に舵を切ったものなのか、今回の予算編成に最も込めた思いと、市民にどのような将来像を示したいのか、市長としての認識を伺う。

2 市民活動・市民提案に対する行政対応と、横断的判断体制の在り方について

本市では、地域行事やボランティア活動など、市民の自主的な取り組みによって、地域コミュニティが支えられてきた経緯がある。一方で、市民からの相談や提案に対し、条例や所管を理由に「できない」との説明が先行し、市として総合的な判断や代替案の提示が十分になされていないのではないかと、との声も寄せられている。本質問では、特定の事例の是非を問うものではなく、市民提案や市民活動を受け止める行政の判断プロセス、組織体制、人事配置等の在り方について、市の認識と今後の方向性を確認するため、以下、順次伺う。

(1) 市民提案に対する行政対応の現状認識について

市民や団体からの相談・提案に対し、提案内容の背景や趣旨、公共性について十分な対話や検討がなされる前に、「条例上できない」「所管が異なる」といった対応をされてしまう、との声が市民から寄せられている。こうした対応は、市民が期待をもって相談や提案を行ったにもかかわらず、十分に向き合ってもらえなかった、あるいは形式的に扱われたと受け止め

られ、結果として市政への信頼を損ねるおそれがある。市として、この点についてどのような認識を有しているか、課題として捉えている場合、市民との対話を重視した対応として、今後の具体的な取り組みや方策について伺う。

(2) 複数課にまたがる案件における総合判断の仕組みについて

市民活動や地域行事等に関する相談の中には、福祉、防災、都市計画、教育など、複数の所管課に関わる案件も少なくない。そのような場合に、各担当課が個別に判断するだけでなく、市として全体を見渡し、総合的に判断し、必要に応じて知恵を出すための仕組みや運用は整っているのか、現状の対応について、市としてどのような課題認識を持っているのか伺う。

(3) 行政内部の業務プロセス・人事配置について

行政内部の業務プロセスや人事配置は、市民から見た分かりやすさや対応のスピードにも大きく影響すると考える。そこで、以下の点について、現行制度における課題と、今後どのような改善が必要と考えるのか、市の考えを伺う。

- ①押印や決裁の過程において、最終的な判断や責任の所在が、市民にも分かりやすくなっているか。
- ②防災など専門性の高い分野において、知識や経験が適切に引き継がれるような人材配置や体制となっているか。
- ③市民への連絡手段について、郵送、電話、電子的手段（ホームページやSNS等）などをどのように使い分けるのか、市として一定の考え方やルールが整理されているか。

(4) 市民活動を支える行政の役割について

地域における市民活動や自主的な取り組みは、地域コミュニティを支えるとともに、市政を補完する重要な役割を担っているものと考え。こうした、市政と同じ方向を向いて地域づくりを進めていくための「パートナー」である市民の善意や提案を、今後の市役所における行政運営及び組織運営の中でどのように位置づけ、地域づくりを進めていく考えか、市長の見解を伺う。

質 問 6

質問者 6 番 都 築 真理子

1 eスポーツ普及・推進について

- (1) eスポーツに対する認識について伺います。
- (2) 高齢者の健康増進や認知症予防の効果、世代間交流の可能性についてどう考えているのか伺います。
- (3) eスポーツの活用についてどう考えているのか伺います。
 - ①コスモスパレットⅡにおけるeスポーツの活用について伺います。
 - ②文化ホールにおけるeスポーツの活用について伺います。
 - ③不登校の児童生徒に対する居場所づくりや社会とのつながりを支える支援の一つとして、eスポーツを活用することについて、どのように考えているのか伺います。
- (4) 担当を明確にして大会を誘致するなどのeスポーツの普及推進についてどう考えているのか伺います。

2 マイナ保険証の普及率について

- (1) 人口に対しての普及率について伺います。
- (2) 外国人に対しての普及率について伺います。
- (3) マイナ保険証を利用している方は全受診者のうちどの程度の割合となっているのか伺います。
- (4) 国が進めるマイナ保険証の利用について市として、市民への情報提供や理解促進にどのように周知・啓発に取り組んでいるのか伺います。

3 歩行者の安全性と操作性に配慮した押しボタン式信号の取り組みについて

- (1) 押しボタン式信号機に関して他からの要望や声が寄せられたか伺います。
- (2) 高齢者やこども、車いす利用者など、多様な利用者にとって向きを変更することにより操作しやすい押しボタン配置の重要性を、市としてどう思っているのか伺います。
- (3) 信号機の新設や更新の機会において、操作しやすい正面押し型への変更が可能であることについて、市として警察へどのように説明・要望を行っているのか伺います。

質 問 7

質問者 10番 小 川 利 彦

1 千葉ニュータウン中央駅前広場の状況について

(1) 安心安全に利用できる駅前ロータリーについて

- ①南口ロータリーのバス・タクシーレーンからの通過車両については、供用開始当時と状況が違う。現状と合わせ設計していく考えはあるのか。
- ②令和7年第4回定例会以降の対応状況について

2 千葉ニュータウン中央駅圏に建設予定のデータセンターについて

(1) 令和7年11月21日の事業者側と印西市の議事録に関して

- ①同文書から事業者側が数十億円の損害賠償を求めているが、どの企業が、どのような名目（建設遅延損害や転地に対する補償等）で、どのような計算根拠で提起されたものであるのか。
- ②印西市としては、弁護士と相談の上、事業者からの意見に関して蓋然性が十分にあると評価し、実際に訴訟を起こされるリスクを勘案して、事前協議を終了したのか。
- ③弁護士にどのような内容のリスク評価を相談したのか。
- ④同文書に「事業者は遅延原因の見解を文書で市に提出予定」とあるが、実際に提出されたのか。また、事業者は何を遅延原因と捉えたのか。
- ⑤同文書内では、事前協議・地区計画適合通知は1～2週間で完了見込みとあるが、事業者からの住民に対する丁寧な説明が実現していない（外形的に説明会を実施したのみ）なかで、どのような判断根拠でこのような発言（事業者に対する事実上の内諾）をしたのか。

(2) 地区計画変更に関して

- ①印西ファイブのデータセンター以外での駅前でのデータセンター建設を制限するべく、地区計画変更を検討していることは承知しているが、具体的な進捗及び策定の見通しについて伺う。
- ②印西ファイブのデータセンターができてしまうと、対外的には印西市では駅前であってもデータセンター建設は可能であるというように認識されるおそれがあり、早急に地区計画変更をすべきと考える。地区計画変更準備をしている間に、新規の計画が出て来たら、これまでの答弁や議会の決議では対応が困難な状況になる可能性がある。では、いつ変更を行うのかを伺う。

3 フードロス対応について

(1) 学級閉鎖等の緊急時において、学校給食の食材に余剰が出た場合の対応

について

(2) 社会福祉協議会等への支援や市民への販売について

4 印西市内の環境問題について

(1) 危険物流出等の対応について

(2) 盛土等の埋立てに関する対応について

(3) 河川及び排水路内のナガエツルノゲイトウの対応について

質 問 8

質問者 16番 軍 司 俊 紀

1 印西市都市マスタープランについて

本市では、総合計画のもと、都市づくりの基本的な方向性を示す都市マスタープランを策定し、将来の都市構造や土地利用、交通体系の在り方を定めている。人口構造の変化や生活圏の再編が進む中で、都市マスタープランが示す理念を、どのように具体の施策へと落とし込んでいくかが、今まさに問われている。また、令和8年度を始期とする第2次基本計画の策定作業が進む中で、都市マスタープランとの整合性を確保しつつ、まちづくりの課題を再整理する重要な時期を迎えている。さらに昨年来、データセンターの立地をめぐり、市民の生活環境や都市の将来像に対する議論が高まり、地区計画の見直しに向けた検討も進められている。

こうした複数の計画や課題が同時に動く今こそ、都市マスタープランを上位に据えた体系的な都市づくりが求められると考える。

(1) 地区計画の見直しの現状と今後の方向性について

昨年来、データセンターの立地をめぐり、市民の生活環境や都市の将来像に対する議論が高まっている。市長は説明会において、「地区計画の改定が最も即効性のある対応である」と述べられ、市としても駅周辺や生活圏にふさわしい土地利用の再整理に向けた検討を進めていると承知している。また、市民意見の中では、駅前へのデータセンター立地に対し反対意見が多数を占めるなど、土地利用の在り方に対する市民の関心は非常に高い状況にある。こうした状況を踏まえ、以下について市の見解を伺う。

①地区計画見直しの検討状況

②今後のスケジュール

③都市マスタープランの理念との整合性をどのように確保するのか。

(2) 道路環境の現状と主要路線の今後の方向性について

道路環境の改善は、市民生活の利便性向上や地域経済の活性化に直結する重要なテーマであり、都市マスタープランにおいても交通体系の骨格として位置づけられている。本市として、国や県との連携を図りながら、広域的な交通ネットワークの形成と、市内の生活道路の課題解消をどのように進めていくのかが問われている。

以下、本市の都市構造に大きな影響を与える主要路線について、現状と今後の方向性について、市はどのように関わっていくのか確認する。

- ①北千葉道路（国道 464 号）
- ②千葉北西連絡道路
- ③（仮称）若草大橋延伸線

2 令和 8 年度における印西市の子育て施策について

(1) 令和 8 年度（2026 年度）の印西市における子育て施策は、国の新制度開始に合わせた大きな転換点にある。現状と今後を問う。

- ①送迎保育ステーションについて
- ②こども誰でも通園制度の普及と質について

(2) 私立幼稚園への補助と教育の質について、新たに補助制度は設けないのか。

3 （仮称）東の原義務教育学校の設置に向けて

市では令和 11 年度の開校を目指し、さまざまな検討・準備を進めている。本市初となる義務教育学校の設置に対し、保護者や地域住民からは「新しい教育の形」への高い期待が寄せられる一方で、教員配置や通学環境、放課後の過ごし方など、生活環境の変化に対する不安の声も届いている。

これら市民の期待に応え、懸念を解消するためには、人事や制度面で大きな権限を持つ県教育委員会からの強力な支援を引き出すこと、そして同時に、本市が設置者として独自に「教育の質」と「生活の安全」をどう担保していくのか、その明確なビジョンを示すことが不可欠である。

そこで、以下、確認する。

(1) 県教委との関係について

- ①教職員の「定数」と「給与」の負担はどうなっているのか。
- ②教育課程（カリキュラム）の特例承認を考えているのか。
- ③学級編制の基準（県の条例との関係）はどうか。
- ④財政的補助（県補助金）は。

(2) 印西市の役割について

- ①新しい学校としての「特色」を出すための環境整備について
- ②こどもたちの放課後の居場所について

4 印西牧の原駅圏の将来について

(1) 複合施設整備に係るサウンディング型市場調査の位置づけについて

当該サウンディング調査の実施結果は、令和8年3月下旬に公表予定とされているが、その結果を踏まえ、どの段階で、どのような意思決定を行うことを想定しているのか。

具体的な検討プロセスとスケジュール感をお聞きする。

(2) 市民アンケート結果と公共施設整備の関係について

「印西牧の原駅圏に今後求められる公共施設の整備について」のアンケート結果について、市としてはどのような点を特に重視し、今回のサウンディング調査や今後の施設整備検討に反映させようとしているのか。

(3) 公共施設整備の時期について

サウンディング調査結果の公表が令和8年3月下旬予定であることを踏まえると、公共施設整備が実現するまでに、少なくとも何年程度を見込んでいるのか。

(4) 印西牧の原駅圏における公共施設整備について

市としては土地を市が保有する形を基本と考えているのか、それとも民有地の活用や定期借地、複合開発を前提としているのか。

質 問 9

質問者 20番 藤 江 研 一

1 日本の平和を守る取り組みについて

(1) 平和を語り継ぐ取り組み

(2) 非核平和都市宣言

(3) 令和8年度中学生平和学習派遣事業

(4) 対話を通じて合意形成を図る中道の政治と非核三原則の維持

2 文科系部活動の地域移行について

(1) 文科系部活動の現状

① 文科系部活動の種類

② 各部活動の参加者数

③ 学校別の利用者数

④ 指導者

(2) 生徒や保護者からの要望

- (3) 今後の対応
- (4) 吹奏楽部の地域移行

3 学校給食費の抜本的な負担軽減（給食無償化）について

- (1) 国の給食無償化の開始時期
- (2) 本市の市立小学校の給食費月額と保護者負担
- (3) 対象児童の保護者に関する所得制限
- (4) 生活保護、要保護児童への対応
- (5) 不登校児童、アレルギーのあるこどもへの対応
- (6) 印西市における予算措置

4 消費税減税について

- (1) 衆議院選挙時点での減税案と実施された場合の当市への影響
- (2) インボイス制度への影響
- (3) 市民及び市内事業者への影響
 - ①市民への影響
 - ②市内事業者への影響
- (4) 市役所の税収等への影響

5 衆議院解散・総選挙について

- (1) 小選挙区及び比例区の候補者数・政党数の想定と結果
- (2) 表示板設置に係る資材調達と設置業務の経過と実績
- (3) 選挙管理委員会業務への対応（支援を含む）
- (4) 期日前投票、選挙当日の役員配置
- (5) 選挙日当日の職員配置
- (6) 投票用紙の発送
- (7) 投票用紙、投票等の管理
- (8) 今回の総選挙について、特に苦労した点
- (9) 投票所への備忘のためのメモの持ち込み

質 問 10

質問者 19番 山 田 喜代子

- 1 駅前データセンターはこのまちにふさわしいのか。

中央駅前のマンションが立ち並ぶ地域、こどもの通学路にも隣接し、商業施設や医療施設が集中する町の中心部に、高さ 54m のデータセンターを建てる計画が進んでいる。

建設することによる影響はどうか。

使用する電力はどうか。今回のコルト印西 5 データセンター単独でも 31MW（およそ 8 千世帯の年間電力使用量）もの電力を使用する。印西市（人口 11 万人）単独でも 1.8GW もの電力を扱うレベルまで増強することが見込まれ、この量は山梨県（人口 80 万人）の最大電力需要量 1.0GW をも上回るほどの電力を消費する予定で、いかにデータセンターが電力を大量消費するのかが分かる。

そればかりか、非常用ガスタービン発電機（非常用であれば商業施設でも設置可能で、騒音や排ガス規制の対象外）と、そのための 120 万リットル（小学校プール 5 個分）もの重油貯蔵設備（地下があれば消防法上制限がない）、非常用電源（停電時に発電機が稼働するまでのつなぎの役割である鉛蓄電池）、絶え間ない冷却ファンからの熱風、騒音、低周波振動といった、様々な危険に人々をさらすことになる。

市はそのような認識があるのだろうか。

- （1）データセンター建設による暮らし（健康、環境）への影響をどう考えるのか。万が一、事故があった場合、住民の命は守られるのか。他の自治体の状況は把握しているのか。
- （2）計画が表面化してからの様々な過程を経て今日に至っているが、以下情報開示による不明瞭な点についての説明を求める。
- ①令和 4 年 12 月 14 日の印西市と（株）千葉ニュータウンセンター（以下「CNC」という。）、三井物産アセットマネジメント・ホールディングス（株）との面談記録に関して、3 者の面談時に「事前相談を受けている」とあるが、いつからどのような形で相談を受けていたのか。
- ②千葉県企業局が CNC に聞き取り調査をした内容について
- ③令和 6 年 12 月 11 日の市長とコルト社の面談記録に関して
印西市民の 1 割が反対署名をしたことに対して、コルト社はどのような見解を市に対して伝えたのか。
- ④令和 7 年 5 月 26 日の市と（独）都市再生機構（UR）、CNC との打合せ記録に関して

2 誰でも自由に移動できる保証を — 交通網の充実を

- (1) 高齢者ふれあいバス無料乗車カード FUREiCA を路線バスにも拡大する考えはないか。
- (2) タクシー利用助成事業の対象区域は、市街化調整区域の住民限定であり、市街化区域の住民には適用されないのは不公平である。全地域対象にする考えはないか。
- (3) 木下駅圏と小林駅圏の交通網に格差はないか。

3 生活保護制度について

- (1) 制度の根拠となるものは何か。
- (2) 制度は周知され、十分に機能しているか。

質 問 1 1

質問者 14番 増 田 葉 子

1 公民館等の営利利用をどう考えていくか

公民館は社会教育法で「もっぱら営利を目的として事業を行い、特定の営利事務に公民館の名称を利用させその他営利事業を援助すること」を禁止しており、例えば、講座等の主催者が月謝を徴収することや、講演会等で講師の著書を販売するなどの行為は禁止されているという解釈が、市民の間でも一般的なものとなってきました。

令和5年12月14日付の文科省通知では、民間企業との連携を促進する趣旨で、公民館が実施できる営利事業の具体例が示されました。それを受けて、埼玉県深谷市や東京都多摩市など多くの自治体で、営利利用の条件面を整理し、指針として市民に分かりやすく示す動きが増えています。印西市の公の施設は、公民館の利用方針がベースになっており、当市においても公民館の利用指針を明確にしていくべきと考え、以下の質問をします。

- (1) 令和4年第1回定例会で、公民館等の営利利用を拡大する趣旨の一般質問があり、教育委員会は、社会教育法の禁止規定があり検討できないと答弁している。文科省の通知後、どのような検討がされてきたか。
- (2) 公民館の営利利用について市民にわかりやすく示す考えはないか。
- (3) 公の施設を市民に利用してもらう上で留意していることは何か。

2 高齢者に外出の機会を増やしてほしい

来年度は第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が策定される年です。要介護者の増加を受けて、認知症支援や介護予防・健康づくりへの一層の取り組みが求められることでしょう。地域で活動するなかで、家から出て人と話すこと、社会と関わり続けることが、高齢者の心と体の健康維持に必要不可欠だと感じています。第10期計画では具体的に外出支援や地域の居場所づくりが検討されるのでしょうか。以前から提案をしている福祉タクシーの利用対象者の拡大について改めて質問します。

- (1) 計画策定にあたってのニーズ調査では、移動・外出への支援がいつも第1位だが、これまでの計画策定のなかでその調査結果を施策にどう反映してきたか。
- (2) 福祉タクシーの介護度別の利用状況を伺う。
- (3) 市街化調整区域に居住する高齢者にタクシー利用助成事業の実証実験が始まったが、利用状況はどのようなになっているか。
- (4) そもそも福祉タクシーをどのように使ってほしいのか。
- (5) 改めて要支援者に拡大する考えはないか。

3 教育現場のトラブル解決、その後どう検討したか

昨年3月議会で、教職員の言動や学校の対応に起因する教育現場のトラブルについて、スクールロイヤーの導入検討や中立な第三者委員会の設置などを提案し、何らかの仕組みをつくると、前向きな答弁をいただいたと認識していますが、その後、どのような検討がされてきたのでしょうか。

- (1) 教職員や学校の対応からトラブルとなっている事案はないか。
- (2) 教育現場を守る仕組みと考えるが、改めて必要性をどう考えているか。